

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	二ノ丸、石垣、空堀部分及びその周辺を一体として整備する。	市内で石垣を持つ城館は守山城跡だけでなく、貴重な歴史的遺産であることから、保存・整備するとともに、大安場古墳など東部地域の文化遺産とネットワークを結ぶことにより、市民の郡山の歴史に対する理解を図る。
章(基本施策)	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち		
節(施策)	1文化財の保存と活用		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成12年度～15年度に守山城跡の石垣、空堀、二の丸部分の発掘調査が行われた。この間、市文化財保護審議会から遺跡の保存等の答申がなされ、平成13年に空堀部分の用地を基金により購入を行った。	石垣部分については、平成22年度に所有者の守山区より市への寄贈が完了している。また、現地に案内板を設置したほか、年5回石垣及び空堀の環境整備業務を実施している。なお、二ノ丸部分については、平成27年度に用地取得が完了した。	東北地方の戦国史、城郭史を考える上で重要な遺跡であることから、郡山市文化財保護審議会の答申に基づき、本丸部分も含め一体的な保存及び活用を図る必要がある。	田村地区(守山)の多くの住民は、地元で所在する貴重な遺跡を保存、整備することへ大きな期待を持っており、議会においても整備に関する質問が出されている。平成27年4月には、地元団体から史跡整備に関する要望書が提出されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	用地取得	m ²	0	0	4,695	4,695	0	0								
活動指標②	市指定史跡指定申請件数	件	1	0	1	0	1	1								
活動指標③																
成果指標①	用地取得(延べ数)	m ²	6,206	1,511	6,206	6,206	6,206	6,206								
成果指標②	用地取得率	%	100	24.3	100	100	100	100								
成果指標③	市指定史跡指定件数	件					1	1								
単位コスト(総コストから算出)		千円						0								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円						0								
事業費		千円				24,942		174								
人件費		千円				135		518								
歳出計(総事業費)		千円				25,077		692								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				24,942		0								
一般財源等		千円				135		692								
歳入計		千円				25,077		692								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
守山城の中核である本丸及び公有化した二ノ丸部分とその周囲(11,279m ²)について、郡山市指定史跡として指定するため、文化財保護審議会に諮問し、答申内容を基に、平成28年12月4日付で指定した。	発掘調査を実施した二ノ丸部分及びその周囲については平成27年度に公有化が完了した。	事業用地については、基金により購入しているが、買戻しを行っていないため、実績値に反映していない。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
本丸及び公有化した二ノ丸部分とその周囲について、保存及び活用のため必要な措置を講ずることを目的として郡山市指定史跡に指定した。本市の歴史を理解する上で、重要な遺跡であることから、文化財保護審議会からの答申に基づき、今後も継続して保存及び整備計画の検討を進める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
平成28年度に当史跡は、郡山市指定史跡の指定を受けることができました。今後も継続して事業を実施するが、保存及び整備計画の検討を進めるのとする。
また、総事業費が減少しているのは、平成27年度は用地取得にかかる費用があったことからであり、単位コストとしての比較が困難である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	専門家及び業者に委託して、歴史資料館及び開成館で所蔵する古文書の筆耕や整理作業を行う。	歴史的に価値の高い古文書を筆耕するとともに、目録が作成されていない古文書の整理作業を実施し、市民の閲覧に供する。また、発掘調査の出土品の整理及び未報告遺跡の報告書刊行により、貴重な資料の保存と活用を図る。
章(基本施策)	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち		
節(施策)	1文化財の保存と活用		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
古文書を解読できる研究者だけでなく、市民が郡山の歴史を学習するため、歴史資料館及び開成館に収蔵や寄託されている古文書を筆耕して活用できるようにすることが求められていた。また、発掘調査の出土品については、未整理の遺跡が多く、整理及び報告書刊行が求められていた。	本市の歴史等を学習する市民が増加傾向にあり、古文書の筆耕や製本化の要望は徐々に高まっている。 また、平成27年11月20日付けで郡山市歴史資料保存整備検討委員会から歴史資料の適正な保存と効果的な活用の方針についての報告書が提出された。	今後も、市民から貴重な古文書の寄贈が行われることが予想され、筆耕や整理を実施し、製本化を継続的に進め公開していく必要がある。出土品についても、デジタルアーカイブ化を進め、公開出来るようにする必要がある。	歴史資料館における古文書教室の受講者の申込みが、毎年定員を超えていることから、古文書を活用して本市の歴史を学習する市民は多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	古文書翻刻枚数	枚	3,046	3,046	3,376	3,376	3,402	3,402								
活動指標②	古文書整理枚数	枚	0	0	2,800	2,800	2,827	2,827								
活動指標③	未報告遺跡発掘調査報告書刊行件数	件	0	0	0	0	14	14								
成果指標①	古文書翻刻済枚数(延べ数)	枚	89,216	35,666	89,216	39,042	89,216	42,444								
成果指標②	古文書翻刻済率	%	39.9	39.9	43.7	43.7	47.5	47.5								
成果指標③	未報告遺跡発掘調査報告書刊行件数(延べ数)	件	0	0	0	0	41	14								
単位コスト(総コストから算出)	古文書翻刻枚数 1枚あたり	千円				3.0		8.5								
単位コスト(所要一般財源から算出)	古文書翻刻枚数 1枚あたり	千円				3.0		8.5								
事業費		千円				6,509		27,917								
人件費		千円				3,523		1,128								
歳出計(総事業費)		千円				10,032		29,045								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				10,032		29,045								
歳入計		千円				10,032		29,045								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
歴史資料館が所蔵する古文書の翻刻及び整理を計画どおり実施した。また、考古資料整備活用業務及び民俗資料収納庫燻蒸業務を新たに実施した。	古文書翻刻や整理を行うことにより、歴史資料館利用者が貴重な歴史資料を活用できる環境を整備することができた。 また、考古資料整備活用業務によりこれまで未整理の状態だった遺跡の報告書を刊行することができ、民俗資料収納庫燻蒸業務により資料の適正な保存が図られた。	平成28年度から未報告遺跡の報告書刊行を目的とする考古資料整備活用業務及び民俗資料収納庫燻蒸を開始したため、コストが増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
郡山市歴史資料保存整備検討委員会報告書に基づき、新たに考古資料整備活用業務及び民俗資料収納庫燻蒸業務を実施した。本市の貴重な歴史資料を後世に継承していくため、適正な保存と活用を継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
古文書の翻刻、整理枚数等も横ばいで推移したことから、古文書の翻刻済率も上昇傾向である。また、平成28年度からは未報告遺跡の発掘調査報告書を刊行するなど事業内容も見直されている。新たに考古資料整備活用業務及び民俗資料収納庫燻蒸業務を実施したことから総事業費が増加したが、人件費は減少傾向でもあることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	指定無形民俗文化財の上演状況を映像により記録保存する。	市内に伝承されている指定無形民俗文化財の保存・継承を図るため、各文化財の上演状況を映像により記録保存を行う。
章(基本施策)	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち		
節(施策)	1文化財の保存と活用		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
少子高齢化社会を迎え、指定無形民俗文化財を継承している各保存団体では、後継者が年々少なくなり、その保存、継承が困難な状況になりつつあることから、平成18年度より映像記録保存を実施した。	各保存団体では、舞や楽器演奏などの担い手の対象年齢等を拡大して、後継者の確保を図り、その保存、継承に努めている。	今後、若年人口が減少している地域では、指定無形民俗文化財の保存と継承が困難となり、消滅する可能性がより高くなる。	若年人口が減少している地域では、指定無形民俗文化財の保存と継承が困難となってきたため、無形文化財の保存と継承を危惧する意識が高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	指定無形民俗文化財保存団体	団体		19		19		19								
活動指標①	指定無形民俗文化財映像記録数	団体	1	1	0	0	1	1								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	指定無形民俗文化財映像記録保存率	%	32	32	32	32	37	37								
成果指標②	指定無形民俗文化財映像記録数(延べ数)	団体	6	6	6	6	7	7								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	新規記録保存数 1団体あたり	千円						3,439								
単位コスト(所要一般財源から算出)	新規記録保存数 1団体あたり	千円						2,431								
事業費		千円					0	1,516								
人件費		千円					0	1,923								
歳出計(総事業費)		千円					0	3,439								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円					0	1,008								
一般財源等		千円					0	2,431								
歳入計		千円					0	3,439								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
映像記録保存は平成23年度から隔年1件ではあるが、計画どおり実施している。	平成28年度は「横沢の麓山祭り」について、新たに映像を記録保存し、指定無形文化財の保存普及を図った。	補助事業の実施が隔年であり、事業も隔年で実施している。また、保存団体により上映時間や団体数が異なるため、事業費に増減がみられる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
少子化により活動を休止している団体もあり、無形民俗芸能の保存伝承が難しくなっている現状を踏まえ、後世に貴重な無形民俗文化財を継承するためにも、今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
世に貴重な無形民俗文化財を継承するためにも、必要な事業であり、今後も継続して実施する。
なお、限りのある財源の中で、隔年での保存活動を行っているが、残り24年かかると推測されることから、個人所有の映像の収集等を検討する必要があるのではないかと考える。
なお、隔年実施の事業であることから、事業費、単位コストの前年度比較は困難であり、事業費は委託料(記録保存)が中心であり、前回(平成26年度)と同程度である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	年次計画により更新等を行う。	地域とともに成長する科学館として宇宙や科学に関する内容の充実を図るとともに、多様化する市民のニーズに対応するため展示物等を計画的に更新し、魅力ある科学館の運営に努める。
章(基本施策)	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち		
節(施策)	2文化芸術・音楽活動の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
子ども達の理科離れや科学技術離れに歯止めをかけ、楽しみながら学べる施設を目指し、また、中心市街地の活性化を図るために平成13年に科学館を整備した。	現在、実験教室やプラネタリウム番組投影などが好評を得ており、入館数が増加している。利用開始から10年以上経過しているため、展示物の中には、故障が発生し修繕をしながら展示しているものもある。	開館から16年を迎え、展示物の老朽化が進んでいる。宇宙・科学分野への教育ニーズは高いレベルで推移しているため、最新の情報を提供できる施設整備の必要性が高まると予測される。	体験型事業実施時の入館者数が多く、市民のニーズが展示物の観覧から体験型事業へと移行している。

2 事業進捗等(指標等推移)

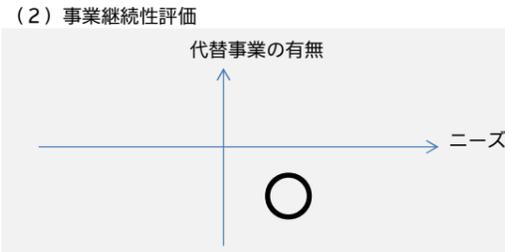
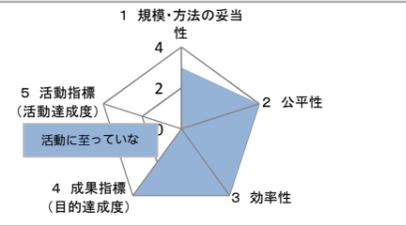
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	更新回数	回		0		0		0								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	入館者数(宇宙劇場及び展示ゾーン)	人	147,000	119,320	147,000	130,648	147,000	162,224								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)		千円														
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円														
事業費		千円				0		0								
人件費		千円				0		0								
歳出計(総事業費)		千円				0		0								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円						0								
歳入計		千円						0								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
展示物更新事業を行わなかった。	魅力あるソフト事業の取り組みを実施したことや営業努力及び15周年事業の実施により目標値を上回り、前年比+24%と増加した。	展示更新事業を行わなかったため特になし。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	活動に至っていない



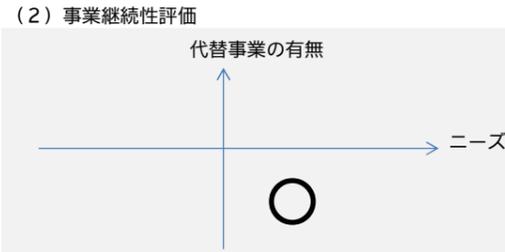
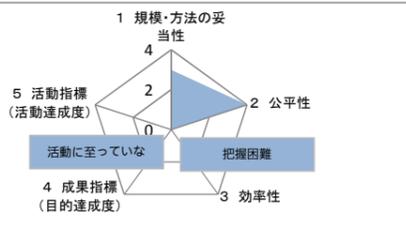
改善

【一次評価コメント】
魅力的なソフト事業の展開や15周年事業の実施により入館者数の増加に繋がった。科学館入館者、科学館のイベントに携わる学校の先生や生徒、科学館支援グループ、スペースパークボランティア等に展示物のあり方等に関するアンケートを実施したり、他館の情報収集や補助金等の調査を行い、最適な展示物のあり方を検討する必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	把握困難
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	活動に至っていない



改善

【二次評価コメント】
ふれあい科学館への入館者数は増加傾向にあり、今後は更なる魅力向上に向け、老朽化対策に加え、近年の来館者ニーズに合わせた展示物への計画的更新に向けた調査検討を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	郡山ゆかりの作家の調査・研究を行い、年次計画により文学資料の収集、展示、公開を行う。	こおりやま文学の森資料館において収集した作品を基に常設展示、企画展の充実を図る。さらに、保存、展示、調査・研究、教育普及をつかさどる博物館的な機能を備えた文学館の整備を図る。
章(基本施策)	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち		
節(施策)	2文化芸術・音楽活動の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
文学館の開館に当たり、資料館と呼べるだけの十分な資料を収集する必要性があった。	開館から10年が経過し、通常古書市場で入手可能な資料が収集でき、常設展・企画展などで市民に公開できるようになっている。	資料館展示可能な資料は確保したため、今後は、収集した資料を活用していく。	文学資料館としての魅力が増すためにも、文学資料収集のほか魅力ある企画の実施を求める市民の声が聞かれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	企画展開催回数	回	5	5	5	5	5	5								
活動指標②	資料購入実績	千円		0		0		0								
活動指標③																
成果指標①	入館者数	人	15,000	12,477	15,000	18,472	15,000	17,939								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	入館者1人あたりのコスト	千円				0.0067		0.0037								
単位コスト(所要一般財源から算出)	入館者1人あたりのコスト	千円				0.0067		0.0037								
事業費		千円				0		0								
人件費		千円				124		67								
歳出計(総事業費)		千円				124		67								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				124		67								
歳入計		千円				124		67								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
企画展を実施し、資料の積極的公開を図り入館者の増加に努めた。	収集資料を活用した多様な企画展を実施し、多くの市民に資料を公開することができた。	購入対象となる文学資料がなかったため、トータルコストに変化はない。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

完了

【一次評価コメント】
郡山ゆかりの作家の資料・作品の収集を行い、地元作家の顕彰を行うとともに、これらの収蔵本を展示公開するという事業を通して、本市の文学振興が図られている。今後とも、収集した資料・作品を活用し魅力的な事業展開を継続的に図っていく。資料・作品については、一定数の確保が図られたことから、事業を完了とする。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

完了

【二次評価コメント】
郡山ゆかりの作家の資料・作品を展示することは、本市の魅力向上につながることであることから事業を実施してきたが、収集すべき資料の収集、確保が終了したことから、この事業を完了とする。
今後は、新たに発見された資料は随時収集することとし、収集した資料は広く展示するなどの活用を推進する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	芸術性豊かな質の高い舞台演出等に触れる機会を児童に提供する。	優れた文化芸術に触れる機会の提供を継続的に行い、情感豊かな児童育成の一助とする。
章(基本施策)	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち		
節(施策)	2文化芸術・音楽活動の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
優れた文化芸術にふれる機会を児童に提供するため開催した。	毎年好評を博しており、送迎バスを出すことで遠方の多くの学校が参加している。また、手話通訳士の派遣を要請したことで、県立聾学校の児童の参加が実現した。	少子化が進行する中で、学習要領にある「豊かな情操を養い、創造的な心の働きを豊かにする社会的活動の機会」が減少していることから、優れた文化芸術の鑑賞機会の重要性が増している。	アンケートはおおむね好評であった。小1～6学年までの参加者が理解でき楽しめるなどの魅力的な内容の継続的な提供が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

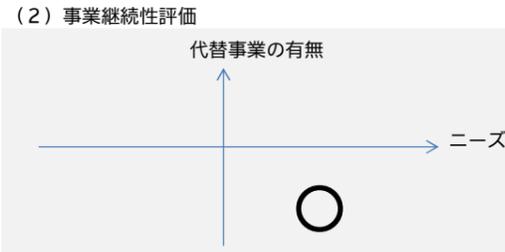
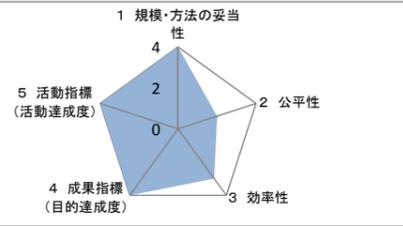
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	児童数(小学校)	人		17,235		16,960		16,643								
活動指標①	キッズシアター公演回数	回		6		6		6								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	参加児童数	人	3,300	3,812	3,300	4,181	3,300	3,812								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	参加児童1人あたりのコスト	千円				2.6		2.6								
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加児童1人あたりのコスト	千円				2.3		2.2								
事業費		千円				9,590		8,781								
人件費		千円				1,348		1,313								
歳出計(総事業費)		千円				10,938		10,094								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				1,153		1,597								
その他		千円														
一般財源等		千円				9,785		8,497								
歳入計		千円				10,938		10,094								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
参加校数の増減により、毎年回数に変動はあるものの継続して開催している。	毎年好評を博しており、各公演がほぼ満席となっている。	参加校数により若干のコスト変動があるが、安定した開催のため今後も現在の水準を維持させたい。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	2
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



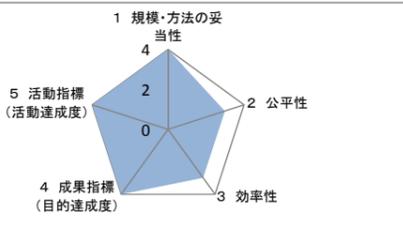
継続

【一次評価コメント】
毎年好評を得ている。今後も参加校にアンケートを取りながら、よりよい事業になるよう努力していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
参加児童一人あたり500円の自己負担をお願いしていることから、隔年参加の学校等があり、参加人数には増減がある。総事業費は参加人数に影響するため、平成28年度においては減少している。参加校のアンケートからも好評を得ており、学校のカリキュラムに取り入れられるほど定着している事業であることから、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	「音楽都市こおりやま」にふさわしい、市民が利用しやすい音楽堂等を整備するにあたり、音楽堂整備検討委員会からの報告や市民の意見を尊重しながら整備する。	有識者や市民の意見を尊重した「音楽都市こおりやま」のシンボリックな音楽施設を整備することにより、より高度で活発な音楽活動等の展開が期待される。
章(基本施策)	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち		
節(施策)	2文化芸術・音楽活動の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市民に音楽の振興を図るための施設の整備に関する様々な要望があったことから、音楽堂等の整備の必要性から検討する必要があった。	音楽堂整備検討委員会から音楽堂等の整備の必要性について報告を受け、音楽練習施設としての音楽・文化交流館や、新たなホールとしての中央公民館多目的ホールが整備された。 また、民間ホールなども整備されてきている。	市民及び音楽団体から音楽堂等の整備に関する要望はあるが、市の行財政を取りまく状況は依然として厳しい。また、音楽練習・発表施設として整備された音楽・文化交流館等が市民の音楽活動の拠点として高い稼働率を維持し活用されていることから、今後も市民の活動拠点施設のニーズが高まると予測される。	平成28年度に行った「まちづくりネットモニター」によるアンケート調査の結果、40.8%が「必要」、45.3%が「不要」という結果であったことから、音楽専用ホールの整備の必要性について多角的に検討する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	人口	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	音楽堂整備基金積立金	千円		501,534		502,297		503,064								
活動指標②	調査研究	回					3	4								
活動指標③																
成果指標①																
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	算出不能	千円						0								
単位コスト(所要一般財源から算出)	算出不能	千円						0								
事業費		千円					0	0								
人件費		千円					135	201								
歳出計(総事業費)		千円					135	201								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円					135	201								
歳入計		千円					135	201								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
音楽堂の整備を望む団体からの寄附について、「音楽堂整備基金」に積み立てた。	なし	音楽・文化交流館及び中央公民館多目的ホールの利用状況並びに民間音楽施設の整備状況を分析し、市民アンケートの調査結果を踏まえ、関係団体との情報交換を行うとともに、音楽堂整備に係る今後の方向性について検討を継続する。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	1
4 成果指標(目的達成度)	1
5 活動指標(活動達成度)	1

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
音楽・文化交流館及び中央公民館多目的ホールの利用状況並びに民間音楽施設の整備状況を分析し、視察や市民アンケートの調査結果を踏まえ、関係団体との情報交換を行うとともに、音楽堂整備に係る今後の方向性について検討を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	1
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	1

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
音楽堂整備検討委員会から音楽堂等の整備の必要性について報告を受けた事業であることから、今後は、音楽・文化交流館及び中央公民館多目的ホールの利用状況並びに民間音楽施設の整備状況を分析し、視察や市民アンケートの調査結果を踏まえ、関係団体との情報交換を行うとともに、音楽堂整備に係る今後の方向性について検討を継続する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	指定文化財の標識、説明板、案内板の設置や天然記念物の定期診断を行う。指定文化財の所有者(管理者)が実施する保存・活用事業に対して、指定文化財保護補助金を交付する。奨励金を交付する。	指定文化財の観覧者に、文化財の理解を深めてもらう。指定文化財の保存・活用を図る。指定文化財の保存団体に対して、保存活動を支援するため奨励金を交付し、指定文化財の保存と継承を図る。
章(基本施策)	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち		
節(施策)	1文化財の保存と活用		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
指定文化財の所在地に、案内板が設置されていなかったため、文化財の周知を図ることができなかった。また、指定文化財の維持管理等や保存活動を行っている団体から、支援の要望が出されていた。	説明板の設置は、年次計画に基づきほぼ計画どおり進んでいる。特に、天然記念物を観覧する市民は増加しており、保存活動に積極的に取り組む団体が増加している。	文化財に関する情報提供の手段として、ホームページ、GIS等の活用を図る必要がある。サクラを始め天然記念物等を観覧する市民は、今後も増加すると予想される。	市民の文化財に対する関心が高まっているため、文化財所有者や保存活動に取り組む団体からの継続的な支援の要望が多い。

2 事業進捗等(指標等推移)

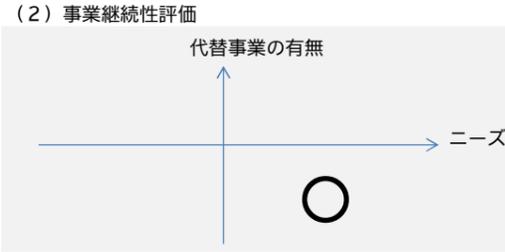
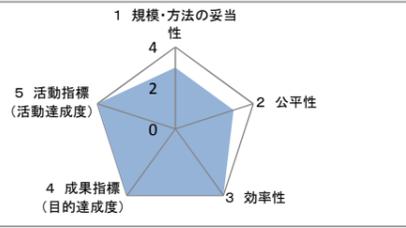
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	指定文化財標識・説明板の設置数	基		2		4		2								
活動指標②	指定文化財保存活動奨励金交付団体数	団体数	34	33	34	32	36	34								
活動指標③	文化財保護補助金交付件数	件	1	1	1	1	3	3								
成果指標①	指定文化財標識・説明板の設置数(延べ数)	基	287	277	289	281	289	281								
成果指標②	指定文化財標識・説明板の設置割合(延べ数)	%	100.0	96.5	100.0	97.2	100.0	97.2								
成果指標③	指定文化財保存活動奨励金交付団体割合	%	100.0	97.1	100.0	94.1	100.0	94.4								
単位コスト(総コストから算出)	活動①+②+③ 1件あたり	千円				230		178								
単位コスト(所要一般財源から算出)	活動①+②+③ 1件あたり	千円				230		178								
事業費		千円				6,093		5,596								
人件費		千円				2,429		1,345								
歳出計(総事業費)		千円				8,522		6,941								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				8,522		6,941								
歳入計		千円				8,522		6,941								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
経年劣化した指定文化財標識の設置を行った。文化財保存活動の実績や指定年度等を考慮して、申請団体に奨励金を交付した。	説明板の設置については、ほぼ計画どおり進んでいる。奨励金については、少子化による活動休止団体がみられたため、計画値を達成することができなかった。	大規模修繕に係る指定文化財保護保存事業が減少したことから、事業費も減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



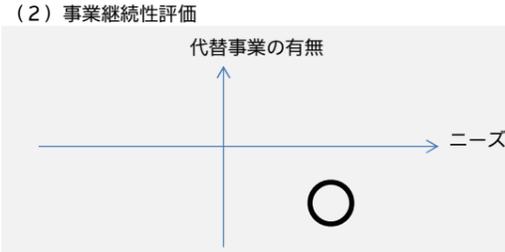
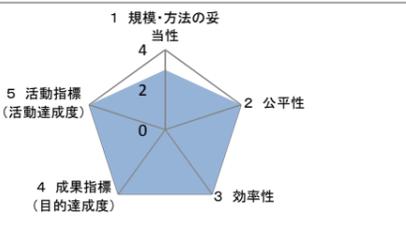
継続

【一次評価コメント】
民俗芸能団体においては活動の実施が困難となってきたところもあり、文化財の保存伝承が難しくなっている現状を踏まえ、本市の貴重な文化財を後世へ継承するため今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
標識・説明板の設置、指定文化財の所有者(管理者)が実施する保存・活用事業に対して、指定文化財保護補助金の交付により、本市の貴重な文化財を後世へ継承する事業であり、今後も継続して事業は実施する。
なお、事業費は、文化財の大規模改修(H27:田村神社の屋根改修)などにより増減し、28年度は減少した。
各年での事業内容が変更することから、単位コスト比較は困難である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	試掘調査を実施し、埋蔵文化財の保存措置が困難な開発対象地は、委託により発掘調査を行い、記録保存を図る。出土遺物は必要に応じて専門業者に委託し、保存処理を行う。文化財調査研究機関に委託して、出土遺物の展示や市民の学習活動の支援を行う。	諸開発事業から埋蔵文化財の保存を図るため、試掘調査を実施し、埋蔵文化財の保存措置が困難な開発対象地については、緊急発掘調査により記録保存を行う。出土遺物については必要に応じて保存処理を行い、郡山の歴史、文化を理解する貴重な資料として保存、活用を図る。
章（基本施策）	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち		
節（施策）	1文化財の保存と活用		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
年々、開発行為の増加によって貴重な遺跡の一部が消滅する事例が多くなり、埋蔵文化財の保護、保存の観点から発掘調査の必要性が指摘されていた。また、発掘調査によって出土した遺物や成果を、市民に周知し、文化財の保護に関する市民の理解を図る機会の必要性が高まっていた。	毎年、一定件数の試掘調査が行われている。大規模な発掘調査については、件数が減少傾向にある。	東日本大震災により、今後も埋蔵文化財包蔵地内での住宅立替工事等が予想され、試掘・発掘件数が増加するとともに、周知紹介の必要性も高くなると考えられる。また、今後は約12,000箱に及ぶ出土遺物の活用を図る施策を検討する必要がある。	大安場古墳、妙音寺遺跡、荒井猫田遺跡など、全国でも有名な遺跡の現地説明会を開催した際には、多くの市民が参加しており、市民の歴史・文化に対する関心は高い。

2 事業進捗等（指標等推移）

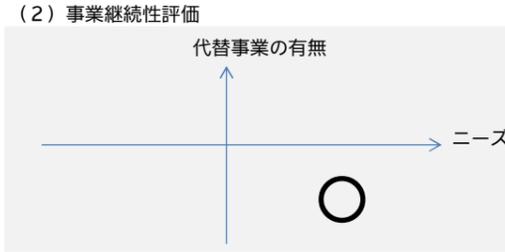
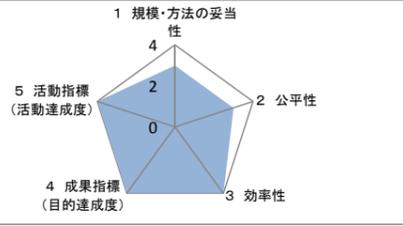
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	開発予定の埋蔵文化財包蔵地	m		87,009		67,161		239,772								
活動指標①	試掘調査件数	件		77		85		119								
活動指標②	文化財企画展	回	1	1	1	1	1	1								
活動指標③	文化財等学習サポート業務	回	30	30	30	25	30	23								
成果指標①	試掘調査発掘面積	m	3,000	3,026	3,000	2,080	3,000	3,622								
成果指標②	文化財企画展入場者数	人	1,000	951	1,000	889	1,000	687								
成果指標③	文化財等学習サポート事業参加者数	人	1,500	1,099	1,500	1,414	1,500	1,478								
単位コスト（総コストから算出）	活動（①+②+③）1回あたりのコスト	千円				328		255								
単位コスト（所要一般財源から算出）	活動（①+②+③）1回あたりのコスト	千円				304		233								
事業費		千円				35,874		29,265								
人件費		千円				4,629		7,146								
歳出計（総事業費）		千円				36,411		36,411								
国・県支出金		千円				2,705		3,080								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				33,706		33,331								
歳入計		千円				36,411		36,411								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
試掘調査件数については、増加がみられた。文化財企画展については、計画通り実施した。文化財等サポート事業については、依頼件数が減少した。	試掘調査については、依頼件数の増加に伴い、発掘面積も増加した。文化財企画展については、計画値を達成することが出来ず、平成27年度からも減少した。文化財等学習サポート事業については、依頼件数が減少したものの、参加者数は増加した。	平成28年度については、大規模な本発掘調査案件が無かったことから総事業費も減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



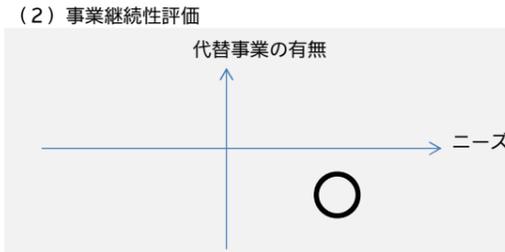
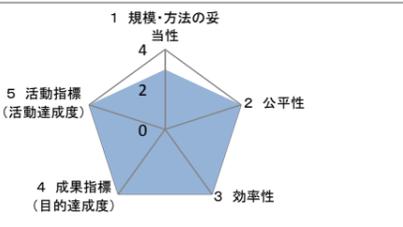
継続

【一次評価コメント】
埋蔵文化財発掘調査や埋蔵文化財等周知業務については、市民からの依頼に対し適切に対応した。当該事業は、埋蔵文化財発掘後の保護・保存・活用までの一体的な事業であることから継続して実施する。なお、発掘調査による出土品等の整備については、歴史資料保存整備事業と併せて計画的に行っていく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
試掘、企画展、文化財等学習サポート事業もほぼ計画どおり実施されており、当該事業は継続して実施する。
なお、試掘により出土品総数は増加していることから、保存、活用について、研究調査する必要があると考える。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	「音楽都市こおりやま」のさらなる推進のため、様々な音楽事業を展開するとともに音楽都市こおりやまの方向性を有識者とともに検討する。また、楽都の将来を担う青少年のレベルアップ支援をするとともに、関係団体と情報交換を図る。	「音楽都市こおりやま」の更なる推進を図り、市民が音楽に親しむ機会を拡充するとともに、対外的にも「音楽都市こおりやま」を発信する。
章（基本施策）	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち		
節（施策）	2文化芸術・音楽活動の推進		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
昭和29年に国鉄郡山工場大食堂で開催された「NHK交響楽団郡山公演」等市民主導の音楽によるまちづくりに始まり、学校音楽の全国大会での受賞校増加などの実績をふまえ「音楽都市宣言」をしてから8年経過	市民音楽祭参加行事の件数増加、学校音楽の全国大会での受賞校の増加など市民の音楽活動が活発化している。	「音楽都市こおりやま」を発信できる事業や情報発信を図ることで、小・中学校など児童生徒の音楽活動や生涯学習における生きがい活動など市民の文化芸術活動は活発であると予測される。	平成28年度に実施された市民意識調査のまちづくり満足度では、「音楽都市こおりやま」は第2位になるなど一定の評価を得ている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	音楽事業開催件数(ホールコンサート、4大コンサート)	件		16		14	16	14								
活動指標②	市民音楽祭イベント開催件数	件		207		177	210	204								
活動指標③																
成果指標①	コンサートの入場者数	人	10,000	10,035	10,000	10,149	10,000	10,168								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	コンサートの入場者数 1人あたりのコスト	千円				3.46		3.72								
単位コスト（所要一般財源から算出）	コンサートの入場者数 1人あたりのコスト	千円				2.99		2.30								
事業費		千円				28,996		27,111								
人件費		千円				6,170		10,677								
歳出計（総事業費）		千円				35,166		37,788								
国・県支出金		千円				2,402		2,022								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円				2,395		12,361								
一般財源等		千円				30,369		23,405								
歳入計		千円				35,166		37,788								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
「市民音楽祭」への参加を促し、音楽イベントの情報発信に努めたことにより、開催件数が増加した。	ホールコンサートの開催にあたり、郡山駅等と連携を図るなどにより、より多くの方が参加した。	「音楽都市こおりやま」を全国に向けて発信するためにも、様々な事業を展開し、また、活発な市民の文化活動を支えるためにも、現在コンサートを無料で提供しているが、最低限予算の中で文化水準を上げている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

改善

【一次評価コメント】

音楽文化の向上を目指し、現在無料で行っているコンサートの有料化など、事業のあり方を検討していく。また、音楽都市としての方向性を明確にしていくため、有識者とともに検討していく。

ホールコンサートの実施にあたり、平成28年度はJ R郡山駅や民間団体と連携をすることにより来場者増が図られた。今後は、民間での音楽活動が活性化してきたことをふまえ、事業のあり方を検討していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】

音楽文化の向上を目指し取り組んでいる事業であり、活動内容、コンサートの入場者等ほぼ維持された状態を保っていることから、今後も継続して事業を実施する。

なお、ホールコンサートや市民音楽祭等の在り方や実施方法など、今後の効率性を向上させるための調査を検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	(仮称) 郡山市公文書・歴史情報館について、有識者懇談会等の意見や財政状況を鑑みながら整備を検討する。	施設整備により、郡山市の豊かな地域性や歴史への理解による郷土愛を醸成を図るとともに、次世代への公文書を含めた歴史資料継承体制を整える。
章(基本施策)	3歴史と文化、そして音楽にふれて豊かなときを感じるまち		
節(施策)	1文化財の保存と活用		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
歴史資料館の老朽化や市内施設における歴史資料保存環境の不足があり、郡山市歴史資料保存整備検討委員会での提言を受け、施設整備に向け検討する必要があった。	<ul style="list-style-type: none"> 歴史資料館の老朽化及び資料保存環境の不足 公文書館理法の施行 公文書館設置の陳情(公文書公開のニーズ) 	<ul style="list-style-type: none"> 郷土の歴史を保存継承し学ぶ拠点施設の需要の増加 歴史資料保存環境整備に係る需要の増加 公文書管理法施行による公文書閲覧需要の増加 	公文書館設立に関する陳情等もあるが、財政負担も懸念されるため、市民の意見を収集しながら、施設整備のあり方を総合的に判断していく必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	人口	人				328,860		335,493								
活動指標①	(仮称) 郡山市公文書・歴史情報館基本構想に係る懇談会開催回数	回					5	4	1							
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	(仮称) 郡山市公文書・歴史情報館基本構想草案作成	%					100	100								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)		千円														
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円														
事業費		千円														528
人件費		千円														2,694
歳出計(総事業費)		千円														3,222
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円						1,162	528	309						
一般財源等		千円														2,694
歳入計		千円														3,222

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
郡山市歴史資料保存整備検討委員会からの提言を受け、「(仮称) 郡山市公文書・歴史情報館基本構想に係る懇談会」を設置し、有識者からの意見聴取や視察を行った。	(仮称) 郡山市公文書・歴史情報館基本構想策定に向け、「(仮称) 郡山市公文書・歴史情報館基本構想に係る懇談会」を設置し、有識者から意見聴取し、「(仮称) 郡山市公文書・歴史情報館基本構想草案」をまとめた。	

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
歴史資料館の老朽化や市内施設における歴史資料保存環境の不足に加え、公文書管理法の施行による公文書管理体制の整備が求められることから、(仮称) 郡山市公文書・歴史情報館基本構想案を策定し、施設整備に向け検討を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	H28新規
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
歴史資料館の老朽化や市内施設における歴史資料保存環境の不足に加え、公文書管理法の施行による公文書管理体制の整備が求められることから、(仮称) 郡山市公文書・歴史情報館基本構想案を策定し、施設整備に向け検討を継続する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	パークゴルフ場等を整備する。	パークゴルフ場等を整備する。
章(基本施策)	4スポーツを楽しみ、新たな自分にチャレンジできるまち		
節(施策)	1生涯スポーツ・レクリエーションの振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
パークゴルフなど高齢者から子どもまでが楽しめるスポーツが普及している。 ・郡山市パークゴルフ協会会員数 H26: 89名、H27: 150名、H28: 181名 ・市民体育祭(パークゴルフ)参加者 H26: 47名、H27: 49名、H28: 62名	市内に専用のグラウンドがないため、他市の施設等で競技を行っている。 ・平成28年度郡山市市民体育祭 藤沼湖パークゴルフ場(須賀川市) ・主な県内施設 福島市(36h)、泉崎村(18h)、須賀川市(36h)、相馬市(81h)	今後、健康寿命への関心の高まりから、パークゴルフを含む様々な生涯スポーツの機会拡充が求められると考えられる。	・請願 平成27年6月に郡山市パークゴルフ協会から、「パークゴルフ場の早期建設を求める請願」が提出され、議会で採択されている。 ・市民提案制度 平成28年度に整備要望2件

2 事業進捗等(指標等推移)

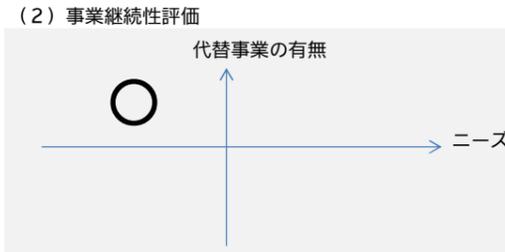
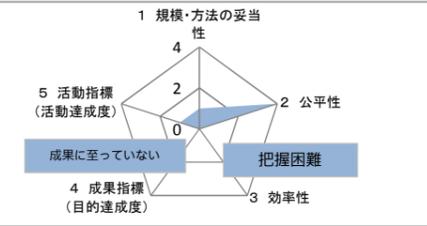
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	実施設計	件		0		0		0								
活動指標②	工事	件		0		0		0								
活動指標③	協会との協議	回				1		0								
成果指標①	施設竣工	件	0	0	0	0		0								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)		千円						0								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円						0								
事業費		千円						0								
人件費		千円						0								
歳出計(総事業費)		千円						0								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円						0								
歳入計		千円						0								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成27年度は請願採択を受け、郡山市パークゴルフ協会から具体的な要望等の聞き取りを行ったが、広大な敷地の確保が必要となるため、候補地についての提案を依頼した。 平成28年度は他市の状況等を調査した。また、候補地については具体的な進展が無かった。 【要望等】 ・54ホール(36,000㎡)、最低でも36ホール(24,000㎡) ・駐車場200台以上 ・クラブハウス設置	同左	事業費なし

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	1
2 公平性	4
3 効率性	把握困難
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	1



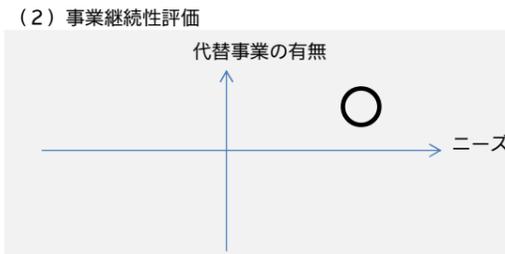
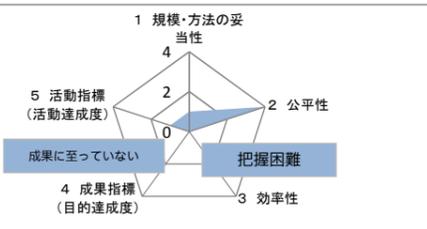
継続

【一次評価コメント】
 パークゴルフ場の整備にあたっては、グラウンドや駐車場、クラブハウス等に広大な用地の確保が必要となることから、設置の必要性について競技人口の推移や施設の維持管理の面から慎重な検討が必要である。
 今後においては、他都市の整備状況や利用状況などについて、引き続き調査を行い、設置の必要性について検討を行う。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	1
2 公平性	4
3 効率性	把握困難
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	1



継続

【二次評価コメント】
 施設の整備には、広大な敷地の確保が必要であり、近隣市町村との広域連携について調査研究するとともに、設置の必要性について継続して検討を行う必要がある。なお、体育施設の整備については、今後策定する公共施設等管理計画個別計画を踏まえ全体見直しの中で検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	・東京都や関係団体に郡山市をPRする。・トップアスリートを招いての講習会の実施	・参加各国の事前キャンプの誘致やイベント等に参加する。・市内若手選手の競技力の向上を図る。
章(基本施策)	4スポーツを楽しみ、新たな自分にチャレンジできるまち		
節(施策)	1生涯スポーツ・レクリエーションの振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
2020東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定した。	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、本市のスポーツ振興、観光振興及びまちづくりの推進が求められている。	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会参加国との人的・経済的・文化的な相互交流を行い、地域の活性化を図るとともに、障がい者の社会参加の促進や多様性の理解の推進が求められる。	プレイベントなどに積極的に参加するなどしてオリンピックを盛り上げ成功させたいと考えている。

2 事業進捗等(指標等推移)

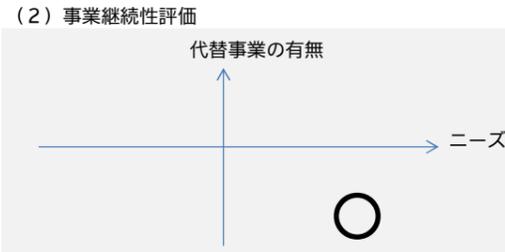
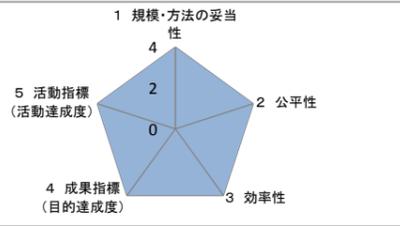
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	関係団体等との協議等回数	回		15		38		35								
活動指標②	講習会回数	回		0		4	3	4								
活動指標③																
成果指標①	事前合宿等誘致件数	件	0	0	1	0	1	2								
成果指標②	イベント等参加件数	件	1	1	1	1	1	3								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	事前合宿等誘致件数及びイベント等参加1件あたりのコスト	千円				19,003.0		3,396.4								
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円														
事業費		千円				6,994		4,426								
人件費		千円				12,009		12,556								
歳出計(総事業費)		千円				19,003		16,982								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				19,003		16,982								
一般財源等		千円														
歳入計		千円				19,003		16,982								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
2020東京オリンピック・パラリンピック関連事業等郡山市推進会議及び推進アドバイザーの意見等をもとに事前キャンプ誘致対象国、対象競技を絞り込み効率的な誘致活動を実施したことにより、関係団体等との協議回数が減少した。	事前キャンプ誘致に向け、各国駐日大使を招聘した事前キャンプ候補施設の視察やNF(国内競技連盟)への本市PR活動を実施したことにより、全日本ウエイトリフティングチームの事前キャンプ2件を誘致した。今後も海外のナショナルチームの事前キャンプ誘致に向けて、引き続き誘致活動を実施する必要がある。	前年度作成したスポーツキャンプ施設ガイドのデータ等を活用して誘致活動を実施したことにより、コストは減少した。引き続き事前キャンプの誘致活動や関連事業を実施していくため、総事業費は維持していく。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



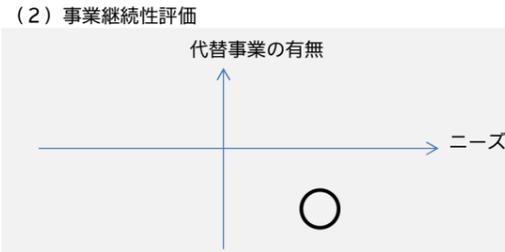
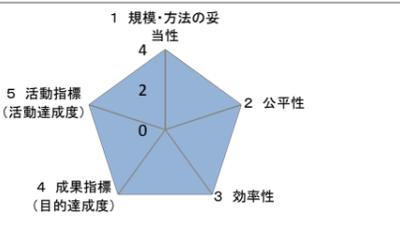
継続

【一次評価コメント】
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業を通して、スポーツ振興、観光振興を図り、さらには交流人口の増加とまちづくりを推進するため、継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
平成28年度は、事前キャンプ誘致に向け、関係団体への本市PR活動を実施したことにより全日本ウエイトリフティングチームの事前キャンプを2件誘致した。また、オリンピックに関する各種イベントに参加するなど、活動が充実した。今後も、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業を通して、スポーツ振興、観光振興を図るため、活動を充実させながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	市民向けに行われる健康づくりのスポーツ教室やスポーツイベントなどを、スポーツ関係団体と連携して広く紹介するなど、市民が気軽に参加できるよう啓発を行う。	主体的に日常生活の中にスポーツを取り組むことが出来る環境を整備し、豊かなスポーツライフの実現を図る。
章(基本施策)	4スポーツを楽しみ、新たな自分にチャレンジできるまち		
節(施策)	1生涯スポーツ・レクリエーションの振興		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
近年、わが国では、利便性の向上や高度・情報化社会の進展などによる運動不足やストレス、また、平均寿命の伸長による急激な高齢化社会への移行などが、今後の将来に向け、心身両面の健康への問題を生み出してきている。	平成27年10月1日に文部科学省の外局として「スポーツ庁」が設置され、所掌事務の一つに、「心身の健康の保持増進に資するスポーツの機会の確保に関すること」が掲げられ、健康のためのスポーツが重視されている。	スポーツが心身ともに健康な生活を営む上で不可欠なものとして認識され、ますますその重要性が高まるものと考えられる。	身近で簡単にできるスポーツが望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人						335,493								
活動指標①	健康づくりスポーツ教室等開催回数						16	18								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	健康づくりスポーツ教室等参加者数						1,000	1,588								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	健康づくりスポーツ教室等参加者1人あたりのコスト	千円						2.0								
単位コスト(所要一般財源から算出)	健康づくりスポーツ教室等参加者1人あたりのコスト	千円						1.9								
事業費		千円						2,160								
人件費		千円						1,009								
歳出計(総事業費)		千円						3,169								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						194								
その他		千円														
一般財源等		千円						2,975								
歳入計		千円						3,169								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
健康や体力の保持・増進を図るため、「全国ラジオ体操」の開催にあたり、体育協会、スポレク協会、スポーツ少年団などスポーツ関係団体をはじめ、広く市民への参加を促した。また、地域住民に身近なスポーツ推進委員を対象とした、「認知症サポーター養成講座」を実施した。	スポーツ関係団体と連携し、参加者の募集を図ることにより、より多くの方が参加した。	市民が気軽に健康づくりのスポーツ教室に参加できるよう、スポーツイベントの開催・周知に努めたい。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
関係団体と連携し、健康や体力の保持・増進を図ることを目的としたイベントの参加について周知を図ることができた。また、高齢化社会への移行など、将来に向けた心身両面の健康問題への対策として、地域住民に身近なスポーツ推進員を対象とした「認知症サポーター養成講座」を実施できた。今後は、体育協会、スポレク協会、スポーツ推進員などのスポーツ関係団体をとおり、より多くの市民が身近にスポーツができるよう啓発に努めたい。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	H28新規
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
市民が、日常生活の中にスポーツを取り入れることが出来る環境を整備するため、市民向けに行われる健康づくりのスポーツ教室やスポーツイベント等について、スポーツ関係団体と連携して周知を図り、気軽に参加できるよう啓発を行うため平成28年度から開始された事業である。
平成28年度は「全国ラジオ体操」が開催され、また、スポーツ推進委員を対象に「認知症サポーター養成講座」を実施するなど、多くの市民がスポーツに参加できる機会を確保することができた。今後は、「健康づくりスポーツ教室」の開催を中心に、より多くの市民が気軽にスポーツに参加できるよう、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	都市イメージである「東北のウィーン 楽都郡山」を市内外に浸透させ、ターゲット先である首都圏を中心に、本市の認知度・知名度の向上を目的に事業を展開する。また、シティプロモーションを効果的に推進するため、庁内関係課との連携、さらには産学官による庁外連携を図りつつ、市にゆかりのあるフロンティア大使等の支援・助言をいただきながら、短期的、中・長期的に実施する事業を選定し事業展開を図る。	市民、民間団体・企業、教育機関、行政がそれぞれの役割に応じた事業を推進すると同時に、新たな官民連携を図りながら郡山の魅力を「オール郡山」の体制で発信することで、外部の様々な価値を呼び込み都市の新たな活力の創出を図り、さらに市民が郡山の魅力を再発見する機会を得ることで、さらなる郷土愛の醸成を推進していく。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節(施策)	2 戦略的なシティセールスの推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地方都市では、人口減少傾向や中心市街地の衰退などから、これまで以上に都市の活力が求められ、様々な分野において、都市の競争力が問われている。	東日本大震災後、様々な復興支援イベントが開催されているが、風評の払拭がさらに求められる状況にある。	今後は、風評の払しょくに加え、日本遺産認定やホストタウン登録を活かしたシティプロモーション活動を行い、2020年のオリンピックパラリンピックに向けた受け入れ体制の整備が求められる。	日本遺産認定を機にボランティア団体等の活動が活性化される状況が見られ、各種団体、行政、民間事業者などが連携した活動、発信が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,657		335,493								
活動指標①	プロモーション活動回数	回		11		10		9		9						
活動指標②	メディア掲載回数	回		93		283		300		341						
活動指標③	郡山ファンクラブメールマガジン発信回数	回		11		10		10		10						
成果指標①	観光入込客数	人		3,622,596		3,490,570		4,616,000		4,625,643						
成果指標②	まちの住み心地(ずっと住み続けたい 市民意識調査)	%		60.0		58.0		58.0		52.9						
成果指標③	ファンクラブ会員数	人		1,214		1,334		1,277		1,334						
単位コスト(総コストから算出)	観光客1人あたりのコスト	千円						0.011		0.005						
単位コスト(所要一般財源から算出)	観光客1人あたりのコスト	千円						0.005		0.002						
事業費		千円						24,568		17,241						
人件費		千円						13,493		8,176						
歳出計(総事業費)		千円						38,061		25,417						
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円						21,606		17,169						
一般財源等		千円						16,455		8,248						
歳入計		千円						38,061		25,417						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
予定通り市イメージキャラクターによるプロモーション活動を実施した。年間を通じた首都圏パブリシティ活動の結果、メディア(テレビ、雑誌、ウェブ等)への掲載回数は増加した。予定通り郡山ファンクラブメールマガジンを発信した。	平成28年度は、観光客数の調査地点を見直し、18地点から33地点に拡大した。メディア掲載回数は上昇し、ファンクラブ会員数は増えたものの、実質的な観光入込客数の増加までは至っていない。また、市民意識調査のまちの住み心地も減少傾向にある。首都圏パブリシティ活動の工夫のほか、フロンティア大使の意見を効果的な施策にするため庁内調整が必要とされる。	市イメージキャラクターと首都圏パブリシティ活動に関する事業費が減少したことにより総事業費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【一次評価コメント】

首都圏パブリシティ活動におけるメディア掲載回数の活動指標は上昇したが、観光入込客数とまちの住み心地の成果指標が上昇に至っていないため、パブリシティ活動における手段や対象を絞り込むなど、有効な手法についての検討が必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】

観光入込客数の増加は、調査地点をこれまでの18箇所新たに15箇所追加したことによる増加であり、実質的には、横ばい状態である。活動指標のメディア掲載回数も上昇しているが、その効果がまだ表れていないことから、パブリシティ活動における手段や対象を絞り込むなど、有効な手法についての検討を要する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	・幅広い国内外の都市との交流事業を推進・郡山市の今や魅力の正確な情報発信・市国際交流協会への助成・国際交流に関する情報提供や在住外国出身者からの相談対応	・国内外の都市や人々が郡山市の理解を深める・交流人口の増加を図る
章(基本施策)	5出会い、つながり、人の輪が広がるまち		
節(施策)	1都市間交流と国際交流の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
姉妹都市等をはじめとする都市間交流と国際交流を推進するため、国内はもとより、国際社会へ向けた正確な情報発信と国際交流のための情報提供や仕組みづくりなどの環境整備が求められている。	外国人住民数も震災前の水準を上回るなど、一定の回復が見受けられることから、国際社会へ向けた正確な情報発信を強化するとともに、姉妹都市等への支援の御礼を含めた活発な相互交流が行われている。また、2020東京大会に向け、本市がオランダ王国のホストタウン登録された。	2020東京大会に向け、オランダ王国とのホストタウン交流など海外交流がますます盛んになるものと思われる。国際社会へ向けた正確な情報発信と、国際交流の環境づくりが必要である。国内外の姉妹都市等との都市間交流をさらに推進する必要がある。	姉妹都市等との交流人口が増加していることに加え、国際社会へ向けた正確な情報発信の強化、郡山市国際交流協会との連携による国際交流の市民の意識醸成等、国内外との都市間交流の推進は住民ニーズに適合したものとされている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	交流都市数	都市		5		5		5								
活動指標①	姉妹都市等との交流事業(人的交流)	回		3		13	4	4								
活動指標②	市国際交流協会事業の実施回数	回		54		42	40	40								
活動指標③																
成果指標①	姉妹都市等との交流人口	人	100	97	100	965	300	334								
成果指標②	市国際交流協会事業への参加者数	人	1,000	897	1,000	873	1,100	1,422								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	交流人口、国際交流協会事業への参加者1人あたりのコスト	千円				12		15								
単位コスト(所要一般財源から算出)	交流人口、国際交流協会事業への参加者1人あたりのコスト	千円				12		15								
事業費		千円				7,195		7,516								
人件費		千円				14,854		18,458								
歳出計(総事業費)		千円				22,049		25,974								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				160		240								
一般財源等		千円				21,889		25,734								
歳入計		千円				22,049		25,974								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
前年度に久留米市との姉妹都市提携40周年記念事業、鳥取市との姉妹都市提携10周年記念事業をそれぞれ実施したことから、姉妹都市等との交流事業数は減少した。	前年度に久留米市との姉妹都市提携40周年記念事業、鳥取市との姉妹都市提携10周年記念事業をそれぞれ実施したことから、姉妹都市等との交流人口は減少した。市国際交流協会事業への参加者数については、オランダ・フェーストを郡山市との共催により開催したことから増加した。	前年度に久留米市との姉妹都市提携40周年記念事業、鳥取市との姉妹都市提携10周年記念事業をそれぞれ実施したことから、トータルコストは減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

継続

【一次評価コメント】
 前年度に久留米市との姉妹都市提携40周年記念事業、鳥取市との姉妹都市提携10周年記念事業をそれぞれ実施したことから、事業数、交流人口及びトータルコストは減少した。
 国際社会へ向けた正確な情報発信と、国際交流の環境づくりが引き続き求められており、国内外の姉妹都市等との都市間交流をさらに推進する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

継続

【二次評価コメント】
 平成27年度は姉妹都市提携記念事業があったため、28年度は事業数、交流人口が減少したが、平成26年度と比較すると増加傾向にある。2020東京オリンピック・パラリンピックに向け国際社会への本市の魅力や正確な情報発信は重要であることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	日本遺産「未来を拓いた一本の水路」のストーリーとこれらを構成する文化財の価値や魅力、さらには、「安積開拓・安積疏水の開削」の源で、近代産業の発展に寄与した歴史的価値の高い猪苗代湖の魅力について、多様なツールを利用して国内外へのプロモーションに取り組む。	猪苗代湖は、「国際観光資源」「歴史的資源」として、高いポテンシャルを有する資源であることから、国内外へのプロモーションに取り組むことにより、インバウンドを含む観光誘客や交流人口の増加につなげるとともに地域の活性化を図る。
章（基本施策）	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節（施策）	2 戦略的なシティセールスの推進		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東日本大震災以降、本市の観光客入込数は激減したため、自然や歴史など様々な魅力を持つ猪苗代湖を国内外に情報発信し、本市の現状を見せることで認知度を向上させ、風評被害の払しょくにつなげることが求められている。	磐梯朝日国立公園の一角を形成し高いポテンシャルを持つ国際観光地としての猪苗代湖の魅力を国内外へ発信し、交流人口及び観光客の増加、更には地域の活性化に資する事業の実施が求められている。	国のインバウンドに対する強化策や日本への外国人観光客の増加傾向を受けて、猪苗代湖を含む日本遺産認定に伴う事業と連携を図りながら、交流人口・観光客の増加に向けた具体的な取り組みが求められる。	交流人口及び観光客の増加による地域の活性化が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,860		335,667		335,493								
活動指標①	会議開催回数	回		3		3	8	8								
活動指標②	Instagram更新回数	回					30	34								
活動指標③																
成果指標①	湖南七浜の観光客数	人		37,700	39,659	59,015	59,015	41,680								
成果指標②	ウェブページアクセス数	件/月			2,880	5,820	5,820	2,693								
成果指標③	Instagramフォロワー数	件					500	535								
単位コスト（総コストから算出）	湖南七浜の観光客1人あたりのコスト	千円				0.2		0.5								
単位コスト（所要一般財源から算出）	湖南七浜の観光客1人あたりのコスト	千円				0.1		0.4								
事業費		千円				8,022		5,252								
人件費		千円				4,393		16,769								
歳出計（総事業費）		千円				12,415		22,021								
国・県支出金		千円				6,600		3,657								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円						1,595								
一般財源等		千円				5,815		16,769								
歳入計		千円				12,415		22,021								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
猪苗代湖プロモーション事業を日本遺産魅力発信推進事業の中に位置づけ、各種文化庁補助事業を実施した。 猪苗代プロモーション委員会は、日本遺産「一本の水路」プロモーション協議会が運営される間は、当面、開催を中断することとした。	湖南七浜の観光客数は天候不順の影響もあり減少した。 ウェブページアクセス数も減少した。 2月1日から実施したInstagramは、順調に進んでいる。 より魅力的な情報発信を検討する必要がある。	平成27年度にPR素材であるウェブサイトやPR動画、ガイドブックを作成し整ったため、平成28年度は事業費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

改善

【一次評価コメント】

湖南七浜の観光客数とウェブページアクセス数の成果指標が上昇に至っていないため、文化庁補助事業とホストタウン推進事業との連携を図りながら効果的に実施していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】

平成28年度においては、猪苗代湖プロモーション事業を日本遺産プロモーション事業へ拡充し、猪苗代湖を含む日本遺産のプロモーション事業の展開を図っている。
活動指標の目標値は達成したが、成果指標の上昇にはまだつながっていないと推測されるため、今後も継続して事業を実施するが、他の事業等との連携を図るなど、活動内容を見直す必要がある。
なお、総事業費（人件費）が増加しており、効率化が求められる。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	各媒体の多言語化を進めるとともに、外国人への窓口対応向上のためのセミナーを開催する。また、防災意識を高めるために、防災ハンドブックを多言語化し、外国人を対照としたセミナーを開催する。医療通訳のニーズ調査をする。	多言語に対応した環境づくりを行うことにより、在住外国出身者及び外国人旅行者の利便性の向上を図り、観光誘客を図る。国際的な視野を持ち、多様な文化を認め合える環境づくりを推進する。在住外国出身者が暮らしやすい環境づくりを推進する。
章(基本施策)	5出会い、つながり、人の輪が広がるまち		
節(施策)	1都市間交流と国際交流の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災等から4年が経過し、外国人住民数は震災前の水準を上回り、多文化共生施策の推進が求められている。訪日観光客の増加による、外国旅行者の取り込みも必要である。	外国人住民数が増加していることから、コミュニティ通訳の養成や防災意識の啓発等多文化共生施策の推進が求められている。訪日観光客の増加による外国旅行者の取り込みも必要である。また、2020東京大会に向け、本市がオランダ王国のホストタウンに登録された。	2020東京大会に向け、オランダ王国とホストタウン交流をするなど海外交流がますます盛んになると思われ、多文化共生施策の推進が必要である。また、交流事業や外国人旅行者の誘客により、交流人口が増加し、地域の活性化が図られる。	東日本大震災等から6年が経過し、外国人住民数は震災前の水準を上回り、多文化共生の環境づくりが求められている。訪日観光客の増加に伴い、外国人旅行者の観光誘客による交流人口の増加を図りたいと考えている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	在住外国人数	人				1,825		2,004								
活動指標①	多言語表示の情報媒体数	件				16		3		3						
活動指標②	多文化共生に係る研修会等	回						3		3						
活動指標③																
成果指標①	翻訳数	件				16		3		3						
成果指標②	多文化共生に係る研修会等の参加人数	人						190		187						
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	研修会参加者 1人あたりのコスト	千円								30						
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修会参加者 1人あたりのコスト	千円								26						
事業費		千円					1,859		1,781							
人件費		千円					1,191		3,845							
歳出計(総事業費)		千円					3,050		5,626							
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円					1,859		750							
一般財源等		千円					1,191		4,876							
歳入計		千円					3,050		5,626							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
在住外国人等の医療現場での受入環境整備を目指した「医療通訳セミナー」や、災害時の迅速な対応を促すための「外国人参加防災ワークショップ」を開催した。また、庁内職員向けに「外国人住民窓口向上セミナー」を実施した。	「医療通訳セミナー」では、外国人患者に対する医療の現状把握や医療通訳士の役割等への認識向上を図り、「外国人参加防災ワークショップ」では防災意識の啓発を図った。「外国人住民窓口向上セミナー」では、窓口サービス及び国際化に対応した職員の接客能力の向上、意識醸成を図った。	パンフレット等の翻訳作業に加え、セミナー開催によりトータルコストは増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
 外国出身者向け「防災マップ(多言語版)」の作成や「外国人参加防災ワークショップ」を開催し、多文化への理解を深め、防災意識の啓発を図った。また、コミュニティ通訳育成事業として「医療通訳セミナー」や庁内職員向け「外国人住民窓口対応向上セミナー」を開催し、外国出身者の受入環境整備につとめた。今後は、本市の国際化やユニバーサルデザイン推進の観点から、多様な言語での情報提供を行うことや、受入環境整備のためのセミナー開催を継続するなど、多文化共生社会の実現に向けた事業を進めていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
 平成27年度は、パンフレットの翻訳作業を中心に行い、平成28年度からは、外国出身者向け「防災マップ(多言語版)」の作成や「外国人参加防災ワークショップ」などの開催など、事業内容を見直しながら実施している。多文化共生社会を目指すためのインフラ的整備のためには、今後も継続して事業を実施する。
 なお、事業内容が年度ごとに見直されており、コストの増減が生じるが、事務の効率化に努め、効果的な事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	・中学校教員等を海外へ派遣し、現地での交流等を行い、生徒・市民対象の報告会を実施する。・本市ゆかりの国際人の業績を顕彰する。	・グローバル人材育成の環境づくりの推進
章(基本施策)	5出会い、つながり、人の輪が広がるまち		
節(施策)	1都市間交流と国際交流の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
郡山の未来を担う中学生を海外に派遣する中学生海外派遣交流事業が、海外情勢の流動化や東日本大震災等の影響により事業休止となり、市内の生徒が国際理解を深め、国際感覚の涵養を図る機会が減少していた。	本市が2020東京大会におけるオランダ王国のホストタウンに認定されたことから、国際交流への関心は高まっており、海外の都市との交流やグローバルな視点を持つ人材(児童・生徒)の育成が期待されている。	英語でのコミュニケーション能力の向上等、資質の向上に加え、教員自身がロールモデルとなることにより、生徒が国際理解を深め、海外留学の促進や英語力の向上を通じたグローバル人材の育成が図られる。	2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、グローバル人材育成の推進が求められており、併せて派遣先との都市間交流等、本市の国際交流の促進も図られることから、住民ニーズに適合したものとなっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

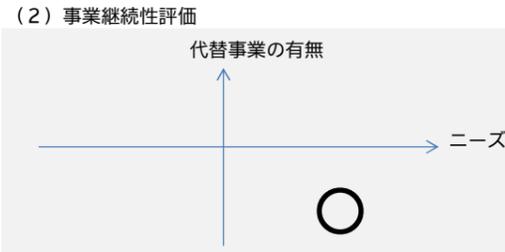
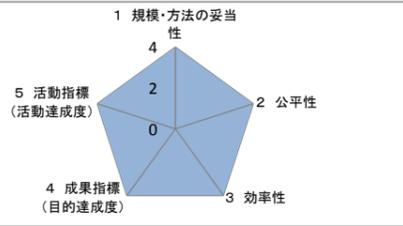
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人				328,860		335,493								
活動指標①	海外派遣事業の派遣者数	人		6		5	6	6								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	事業報告会参加人数	人		1,350	1,300	1,459	1,500	2,817								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	報告会参加者 1人あたりのコスト	千円				3.7		2.3								
単位コスト(所要一般財源から算出)	報告会参加者 1人あたりのコスト	千円				1.4		2.3								
事業費		千円				3,394		3,913								
人件費		千円				2,047		2,687								
歳出計(総事業費)		千円				5,441		6,600								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				3,394										
一般財源等		千円				2,047		6,600								
歳入計		千円				5,441		6,600								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
グローバル人材育成海外派遣事業を実施し、市立小中学校の教員6名を派遣した。派遣者数は前年度から1名増加した。	グローバル人材育成海外派遣事業を実施し、派遣した教員が各所属小中学校で報告会を開催した。派遣対象教員を中学校から小学校まで拡大したことにより、報告会の参加人数は増加し、より多くの児童生徒に波及効果をもたらすことができた。	派遣者数の増、派遣先をアメリカ合衆国からオランダ王国へ変更したこと等により、トータルコストは増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



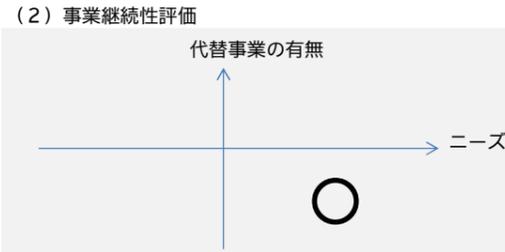
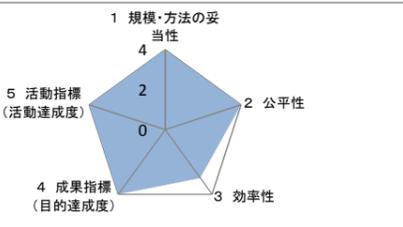
継続

【一次評価コメント】
 中学生海外派遣交流事業からグローバル人材育成海外派遣事業へ事業展開して3年目を迎え、教育現場で人材育成を担う教員を海外へ派遣し、コミュニケーション能力等の資質向上に加え、国際理解を深めることにより、より多くの児童生徒に波及効果をもたらすことができた。
 また、平成28年度から派遣対象教員を中学校から小学校まで拡大し、より幅広く児童生徒に効果を波及させることができ、事業効率を高めることができた。
 今後は、派遣先との都市間交流の創出や、有機的な連携を併せて図っていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
 海外派遣事業の対象を中学校から小学校までに拡大し、派遣者も1名増員したことから、派遣後の事後報告会の参加者も増加している。教員の資質向上はもとより、小中学生の国際情勢の理解を深めることに寄与している事業であることから、今後も継続して事業を実施する。
 なお、当該事業の成果を派遣先との継続的な都市間交流へ発展させることを視野に入れた検討も必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	単なる物販ではなく、「見る」「食べる」「聴く」「体験する」「話す」など、郡山の様々な魅力を直接五感で感じられるフェアを首都圏で開催する。また、首都圏メディアに取材・発信してもらう。	郡山ファンを増やすことで、本市の認知度・イメージの向上を図る。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節(施策)	2 戦略的なシティセールスの推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
認知度アップや交流人口の増加のためには、首都圏へのアプローチが重要な鍵となる。	首都圏メディアへのプロモーションは実施しているが、首都圏で実際に郡山市を体験してもらえるイベントは実施していない。	郡山市を知ってもらい、好きになってもらい、来て見ようという方が増加し、地域が活性化する。	地域活性化のためにも、交流人口の増加を望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	首都圏の方々	人														
活動指標①	郡山フェアの開催回数	回					1	1								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	郡山フェア参加人数	人					3,000	3,500								
成果指標②	首都圏メディア露出件数	件					50	74								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	郡山フェア参加人数1人当たりのコスト	千円						1.08								
単位コスト(所要一般財源から算出)	郡山フェア参加人数1人当たりのコスト	千円						1.08								
事業費		千円						1,784								
人件費		千円						1,990								
歳出計(総事業費)		千円						3,774								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円						3,774								
歳入計		千円						3,774								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
予定通り東京の代官山で郡山マルシェ事業を実施した。	土日2日間で3,500人の参加があり、首都圏メディアにも数多く取り上げられた。	イベント委託料(一般社団法人食大学)、職員旅費

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	H28新規
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

完了

【一次評価コメント】
予定通り郡山マルシェ事業を実施し、本市の認知度、イメージの向上が図られた。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	H28新規
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

完了

【二次評価コメント】
予定通り郡山マルシェ事業を実施し、都市圏の住民に対し、本市のイメージ向上が図れたことから完了とする。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	2ともに学び、ともに育み、未来を拓くまち	オランダ王国とホストタウン登録をし、オランダや国内のオリンピック・パラリンピック参加選手、オランダ大使館関係者、地域の方々と人的、経済的、文化的な交流をする。	スポーツの振興、教育文化の向上及び共生社会の実現を目指す。
章(基本施策)	5出会い、つながり、人の輪が広がるまち		
節(施策)	1都市間交流と国際交流の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催に向け、国は、「ホストタウン推進要綱」を制定し、各地方自治体に積極的な取組みを求めている。	ブルメン市と姉妹都市提携を結び、長年交流を重ねているオランダ王国の2020東京大会ホストタウン登録がなされ、人的・文化的相互交流を推進していく。	今後、キャンプ誘致が成功する国があれば、ホストタウンに追加登録していきたい。	ホストタウンによる交流ができれば、本市の認知度も向上し、交流人口が増加、地域の活性化に結びつくと期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

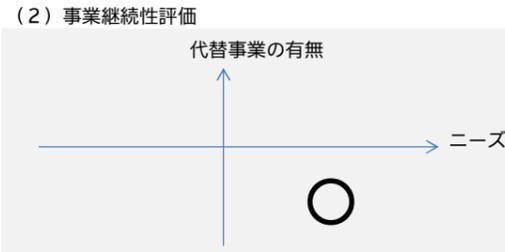
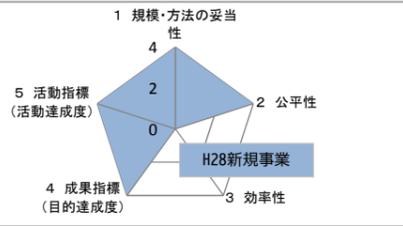
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	郡山市民	人						335,493								
活動指標①	交流イベントの開催						6	9								
活動指標②	国際交流員による出前講座開催						10	15								
活動指標③																
成果指標①	交流イベントの参加人数						2,000	2,635								
成果指標②	出前講座の参加人数						500	1,258								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	交流イベント参加者1人あたりのコスト	千円						4.0								
単位コスト(所要一般財源から算出)	交流イベント参加者1人あたりのコスト	千円						3.1								
事業費		千円						2,198								
人件費		千円						8,279								
歳出計(総事業費)		千円						10,477								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円						2,267								
一般財源等		千円						8,210								
歳入計		千円						10,477								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
政府や民間企業の協力により予定していなかった交流イベントをゼロ予算で実施できたことから、当初計画していた回数よりも多くのイベントを実施することができた。また、出前講座についても、各種イベントでのPR、各学校・市内各団体への周知に努めたことにより、計画よりも多くの要望があり計画値を超える回数を実施することができた。	活動指標に比例し、成果指標についても計画値を超える実績を残すことができた。交流イベントへの参加人数については、こおりやま産業博などの大規模イベントへのブース出展や著名人のトークショーにより効果的な集客を実施することができた。出前講座については、講座内容が好評であり、100名を超えるレベルの講座の要望もあるなど、計画していた数値を大きく上回ることができた。	主に、交流イベント実施に係る委託料、講演会に係る講師謝礼及び旅費などに費用を支出している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性	H28新規	
4 成果指標(目的達成度)		4
5 活動指標(活動達成度)		4



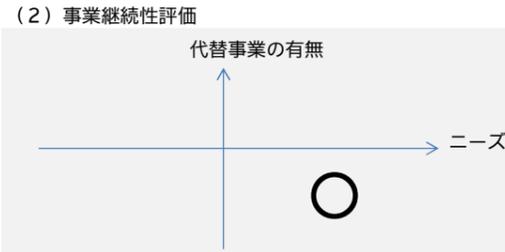
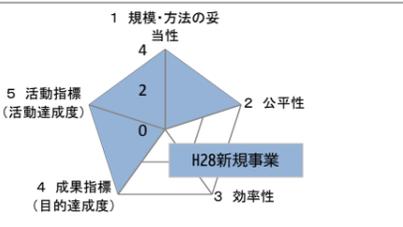
拡充

【一次評価コメント】
平成28年度よりスタートした本事業であるが、1年目の今年度は市民に対しオランダに対する知識や理解を深めることを目的とした事業を主に実施し、計画値を超える成果を残すことができ、ホストタウン交流事業や2020年東京オリパラに対する機運を醸成することができた。今後については、スポーツ、文化、産業など幅広い分野での交流事業を実施し、2020年以後も継続するレガシーの創出に繋げていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性	H28新規	
4 成果指標(目的達成度)		4
5 活動指標(活動達成度)		4



拡充

【二次評価コメント】
28年度新規事業であり、28年度の活動、成果ともに目標に達した。今後も継続して事業を実施するが、スポーツ、文化等幅広い分野での交流事業を実施し、2020東京オリンピックパラリンピック以降も効果が持続するような取り組みを推進する。